

# コンプライアンス（法令遵守）の徹底、天下りと公私混同の根絶を

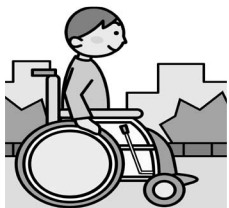
## 県立高校にエレベーター設置を

千葉県は県立高校のエレベーター設置状況は129校中わずか3校のみ。東京都や広島県では60%を超えています。千葉県の県立高校におけるエレベーター設置率は全国的に見ても下位の状況です。今年度県は流山南高校、松戸南高校、長生高校での設置を進めています。

**質問** 今後、県立高校におけるエレベーター設置を計画的に進めるべきと考えます。

**答弁** 生徒が地域で安心して学ぶことができるよう学区ごとへの設置を検討するなど、順次整備を進めます。

※エレベーターが設置されていれば、障がいを持つ生徒が進学をあきらめることもなく、進学生先の高校において日々、不便な思いも送ることもなく、高校生活を送ることができるようになります。現在、車椅子使用の生徒が在籍しているにもかかわらずエレベーターがないため不便な思いをしています。千葉県の遅れている教育行政の一面です。



## あまりにひどい、公社等外郭団体への「天下り」の認識

公社等外郭団体における不正

経理問題は、あらためて県庁OBの天下りによる県庁と団体との安易なもたれ合いの実態を浮かび上がらせた。

**質問** 不正経理再発防止策として「天下り」廃止を明確に掲げるべきと考えますが、お答え下さい。

**答弁** 県退職者の公社等外郭団体への再就職については、団体から要請があった場合に適格者がいれば情報を紹介している。採用はそれぞれの団体で判断。県は団体から要請があれば適任者を紹介している」と言いますが、このこと自体が問題なのです。あまりにも鈍い、天下りに対する県の認識に驚きます。天下りの根絶を。

## 知事は「公私混同」にしっかりけじめを

森田知事は俳優としてサンミュージックに所属しています。マスコミへの出演は知事として出ること、タレントとして出ること、出演料が全く違います。

**質問** テレビ出演に関して知事としてか、タレントとしてか、明確に区別するべきです。出演料も公開すべきです。

**答弁** マスコミ等への出演で得た報酬の内容については、資産公開条例に基づき報告する。具体的な業務について公務が公務外かはその都度判断している。

※大阪府の橋下知事は知事として出演したのかタレントとして出演したのか明確に区別し、得た収入もすべてをホームページで公表しています。森田知事も

## 予算編成過程の公開を

事業名、内容を含めて県民にわかりやすい予算編成過程の情報公開に積極的に取り組むべきです。

**質問** 先進県に習い、来年度予算から編成過程の公開をするべきと考えます。

**答弁** 県として意思形成過程であること、予算システム的大幅な改修を必要とすることから難しい。県民の血税を使うのによいような予算編成が行われるのか、その編成過程を公表、透明化するとは当たり前。未だ県は「我々が決めることだ、決めるまで教えない」という姿勢のようですが、密室政治そのものです。

安房農林振興センターで発覚した虚偽の工事完成報告書作成問題を通じ、県庁不正経理問題と同じく県の甘い職員処分、ゆるい組織としての管理責任、つまり何一つ問われない県庁幹部の監督責任、県民に負担をかぶせたことに心を痛めない態度等について、再質問も含め10問の質問をしました。県は相変わらずコンプライアンスの意識が徹底していません。一層コンプライアンスを徹底したいとの答弁でした。

しかし、知事始め県庁幹部のコンプライアンス意識がいかに低いか、この質問を通じ、痛感しました。

# 子どもとお年寄りがすこやかに暮らせるまちを

市政に挑戦!  
www.abeharumasa.jp

## 開発優先でなく、住民の暮らしの守り手に

自治体の仕事の第一は、住民の暮らしを守る。しかし流山市の施策はTX沿線の開発が最優先で、沿線から離れた地域は後回し、暮らしに密着した施策やサービスにシワ寄せが来ています。

TXとその沿線開発は、国も自治体も開発型の政策にのめり込んでいた時代の置きみやげ。今日求められているのは、地域の歴史・自然・人材など内からわく力を活用した、長続きするまちづくりです。

市の開発計画の「後期基本計画」(10年間)がスタート。「都心から一番近い森のまち」がキャッチフレーズ。かけ声は美しいのですが、一歩暮らしの場に踏み込むと、緑の森は消え、農地の中に建築廃材が野積みされた光景が。開発優先を改め、暮らしの守り手となるべきです。

## 子どもたちとお年寄りへの支援策を

市も保育所増設などに取り組んでいますが、サービス需要への認識は甘いと言わざるを得ません。市は、4月時点の待機児童は74人、これに対し保育園の新設3(300人)、増設1(60人増)で360人の定員増を計画していると言います。しかし、国が公表した数字でも、潜在的待機



社民党党首の福島瑞穂さんと

児童数(85万人)は公式の待機児童数(4.6万人)の1.8倍。子育て世代の流入が続く流山市の待機児童がさらに増えるのは確実。

子どもの通院医療費助成も先進自治体の取り組みと比べるとまだまだ見劣り。働く保護者にとって切実な、病後時保育の拡充や病児保育の開始なども課題です。

高齢者施策も同様。市内の特別養護老人ホームは5施設(347床)、建設予定の1施設(100床)を合わせても447床。対する入所希望者は500人超。新たな特養ホームの建設が開始されましたが、まだまだ不足。介護保険制度をもっと使い勝手の良いものに変えていく努力、低所得者に配慮した仕組みづくりも急務。

## 暮らしの危機への真剣な対策を

「自治基本条例」が制定され、「地域主権型社会づくり」が唱えられています。それが本気ならば、国の施策の制約を口実に市民要求を拒む態度は改めるべき。お隣の野田市は昨年、地域経済を活性化させる取り組みのひとつとして、市が契約する事業者で働く人々の賃金を引き上げる公契約条例を制定。野田市長は「国と一戦を交える覚悟」と言い、いま全国の自治体の熱い注目を集めています。

景気の二番底が懸念される中、「成長戦略」が問われていますが、外需依存、多国籍企業優遇では矛盾は深まるばかり。いまこそ、内需拡大、環境や福祉や教育重視の経済への転換が求められています。そのカナメは自治体が「暮らしの守り手」の仕事をしつかりと進めること。

どうすれば市民の願いを受け止める市政に転換させることができるか。皆さんとともに考え、行動したいと思えます。



阿部はるまや 鯖ヶ崎在住